

(土木工事共通仕様書 1 - 1 - 1 - 1 2 関係、埼玉県土木工事監督要綱第 1 6 条関係)

県様式第 1 号

工 事 記 録

令和 年 月 日

工 事 名			
工事場所	戸田市地内		
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
発 議 者	☐ 発注者 () ☐ 受注者 ()		
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他 ()		
回 答 者	☐ 発注者 () ☐ 受注者 ()		
処理・回 答 事項	☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 受理 ☐ 協議 ☐ その他 ()		
	回答日 (令和 年 月 日) 概算変更増減額 (円)		

回答予定日は、工事の進捗や協議に対する検討期間を踏まえ、受発注者間で協議して設定する。

概算変更増減額は、原則として請負額ベースで記載する。

概算変更増減額は、参考額であり契約変更額を拘束するものではない。

担当
監督員

現場
代理人

令和 年 月 日

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名]

[事 業 所 名]

建設業の 許 可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年	月	日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年	月	日

工事名称 及び 工事内容						
発注者名 及び住所	戸田市長 菅原 文仁 〒 3 3 5 - 8 5 8 8 埼玉県戸田市上戸田 1 - 1 8 - 1					
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日		令和 年 月 日		

契約営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入	加入 適用除外	未加入	加入 適用除外	未加入
	事業所 整理記号 等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び 意見申出方法	契約書記載のとおり
----------	--	----------------	-----------

監督員名 (一次下請けを監督する者)		権限及び 意見申出方法		契約書記載のとおり	
現場代理人名		権限及び 意見申出方法		契約書記載のとおり	
主任・監理 技術者名		専 任 非専任		資格内容	
監理技術者補佐名				資格内容	
専門技術者名				専門技術者名	
資格内容				資格内容	
担当工事内容				担当工事内容	
一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）		有 無		外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	
				有 無	

(土木工事共通仕様書 1 - 1 - 1 - 1 2 関係)

県様式第 3 号の 1

下請負人に関する事項

会社名					代表者名				
住 所									
工事名称 及 び 工事内容									
工 期	自 令和	年	月	日	契約日	令和	年	月	日
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種		許可番号			許可(更新)年月日			
	工事業		大臣 特定 知事 一般	第	号	年 月 日			
	工事業		大臣 特定 知事 一般	第	号	年 月 日			
健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険			雇用保険		
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外			加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
現場代理人名					安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方法		請書記載のとおり			安全衛生推進者名				
主任技術者名		専 任 非専任			雇用管理責任者名				
資格内容					専門技術者名				
					資格内容				
					担当工事内容				
一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)		有 無			外国人技能実習生の 従事の状況(有無)		有 無		

注意事項：建設業法施行規則第十四条の二に基づき当該建設工事の従事者に関する事項を記載した資料(作業員名簿等)を別途提出すること

令和 年 月 日

再 下 請 負 通 知 書

直 近 上 位
注 文 者 名

元請名称	
------	--

【報告下請負業者】

住 所

会社名

代表者名

自社に関する事項

工事名称 及び 工事内容				
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名 (再下請けを監督する者)				
権限及び 意見申出方法	請書記載のとおり			
現場代理人名			安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法	請書記載のとおり		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名		
資格内容			専門技術者名	
			資格内容	
			担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

(土木工事共通仕様書 1 - 1 - 1 - 1 2 関係)

県様式第 3 号の 2

再下請負人に関する事項

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名			代表者名				
住 所 電話番号	〒 - (電話 - -)						
工事名称 及 び 工事内容							
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日				
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可 (更新) 年月日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
現場代理人名			安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方法	請書記載のとおり		安全衛生推進者名				
主任技術者名	専 任 非専任		雇用管理責任者名				
資格内容			専門技術者名				
			資格内容				
			担当工事内容				
一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)		有 無		外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)		有 無	

注意事項：建設業法施行規則第十四条の二に基づき当該建設工事の従事者に関する事項を記載した資料 (作業員名簿等) を別途提出すること

(特別共通仕様書1.1.4関係)

県様式第3号の3

施 工 体 系 図

発注者名	戸田市長 菅原文仁
工事名称	

工期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日

受注者名	
監督員名	
監理技術者 主任技術者	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会 長	総括安全衛生責任者

副 会 長	

元方安全衛生管理者

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工 事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内 容	
	工期	年月日 ~ 年月日

作 業 員 名 簿
(年 月 日作成)

事業所(工事)名称
現場代理人名

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災
害発生時の緊急連絡・対応のため
に元請負業者に提示することにつ
いて、記載者本人は同意していま
す。

提出日

年

月

日

会社名

番号	ふりがな	職 種		生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
					雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				

(注)1. 印欄には次の記号を入れる。

- 現

...現場代理人
- 作

...作業主任者((注)2.)
- 女

...女性作業員
- 未

...18歳未満の作業員
- 主

...主任技術者
- 職

...職 長
- 安

...安全衛生責任者
- 能

...能力向上教育
- 再

...危険有害業務・再発防止教育
- 習

...外国人技能実習生
- 1特

...1号特定技能外国人

現

...現場代理人

作

...作業主任者((注)2.)

女

...女性作業員

未

...18歳未満の作業員

主

...主任技術者

職

...職 長

安

...安全衛生責任者

能

...能力向上教育

再

...危険有害業務・再発防止教育

習

...外国人技能実習生

1特

...1号特定技能外国人

(注)2.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても
他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- 注

3.経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
- 注

4.各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- 注

5.資格・免許等の写しを添付すること。
- 注

6.健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- 注

7.年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- 注

8.雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- 注

9.建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- 注

10.安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- 注

11.建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- 注

12.記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(施工体制台帳関係)

市土木工事任意様式

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商 号

代表者

保険加入適用除外届出書

工事名

標記工事における施工体制台帳に記載の保険加入有無について、下記の理由により加入義務がないことを届出いたします。

適用除外証明理由

(健康保険)

- 1 . 常時雇用の従業員が 5 人未満の事業所である
- 2 . 適応除外の承認を受け国民健康保険へ加入している
- 3 . その他

(厚生年金保険)

- 1 . 常時雇用の従業員が 5 人未満の事業所である
- 2 . その他

(雇用保険)

- 1 . 従業員が 1 人もいない事業所である
- 2 . その他

(建設業施行規則第14条の3関係)

市土木工事任意様式

下請負人となった皆様へ(再下請契約のある場合)

この建設工事の下請負人となった貴社が、その請け負った建設工事を他の建設業を営むものに請け負わせた時は、遅延なく、本工事元請の現場代理人まで、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。

一度提出したものであっても、記載事項に変更が生じたときは、変更の年月日を付記して同様の変更した様式を提出をしてください。

〇〇建設株式会社

(土木工事共通仕様書 1 - 1 - 1 - 2 1 関係)

県様式第 4 号

段階確認検査一覧表

番号	工種 (細別)	予 定		実 施			確認者
		段階確認予定時期	確認事項	段階確認実施日	確認事項	立会方法	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

(土木工事共通仕様書 1 - 1 - 1 - 3 5 関係)

県様式第 5 号

工 事 事 故 報 告 書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

受 注 者

現場代理人

下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
事 故 の 発 生 日 時	令和 年 月 日 午前 時 分 午後
事 故 の 発 生 場 所	
事故発生の建物及び設備	
事 故 の 状 況 等	

(A 4 版)

共済証紙購入の考え方について

当該労働者の就労日数が確定できず、共済証紙購入額の的確な把握が困難である場合は、

$$\text{請負代金額} \times \text{下記表の率} \times \frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%}$$

により算出した額を参考とすること。

工事種別	土 木					
請負金額	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～ 9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～ 49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000 ～ 99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000 ～ 499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000
工事種別	建 築		設 備			
請負金額	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置		
1,000 ～ 9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000		
10,000 ～ 49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000		
50,000 ～ 99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000		
100,000 ～ 499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000		
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000		

この表は、労働者退職金共済機構で示したものを参考にしたものである。
請負代金額は消費税及び地方消費税額を含む。

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商 号

代表者

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 名			
契約年月日	令和 年 月 日	請負金額	円
共済証紙購入の考え方からでた参考額	工事 請負金額 × × 対象工事における労働者の建退共制度加入率(%) 1,000 70%		円
	その他工事 請負金額 × × 対象工事における労働者の建退共制度加入率(%) 1,000 70%		円
	共済証紙購入額		円
	(掛金収納書の貼付がないか又は共済証紙の購入額が不足した場合の理由)		
のりしろ	掛金収納書(発注官公庁用)貼付欄		

市土木工事任意様式

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

受注者 商 号

代表者

工事名

標記工事における建設業退職金共済証紙について下記の理由により交付を辞退させていただきます。

交付辞退理由

- 1 . 自社に退職金制度がある
- 2 . 従業員が中小企業退職金共済事業の被保険者である
- 3 . その他の退職金制度「」に加入している
- 4 . 当社従業員が個人として加入する意思がない
- 5 . その他「」